

都市計画法第29条開発許可申請書添付書類等一覧表 (店舗)

小規模開発行為 (開発面積1,000㎡未満, 質の変更のみの場合)

1	開発行為許可申請書	正 副 <div style="text-align: right;">< 省令別記様式第 2 ></div>
2	申請手数料	(自己の業務用 13,000円) 市納付書
3	委任状	第三者に手続を委任する場合 (住所・氏名・郵便番号・電話番号を記入, 法人の場合は担当者名記入)
4	設計説明書	< 県様式第 1号 >
5	関係公共施設の管理者等に関する書類	法32条同意関係チェックリスト(市町村が作成)
		公共施設の管理者等に関する書類 (新たに設置される公共施設) < 県様式第 2号 >
		" (従前の公共施設) < 県様式第 3号 >
6	店舗等を建築する旨申立書	建築する理由, 土地選定理由を併せて記入
7	住民票抄本又は会社登記簿謄本	会社定款
8	事業計画書	事業内容 (店舗名, 業種, 規模, 営業時間等)
		収支内訳書 (周辺集落から考えて見込みで算出)
		提供品目 (メニュー及び料金表)
		雇用計画 (資格要件がある場合は雇用契約書及び住民票抄本添付)
		資金計画 (融資証明書, 残高証明書, 建物 設備見積書)
9	申請地の土地の登記簿謄本	
10	土地所有権等の取得状況	売買契約書 (印紙を貼る), 借地契約書 (10年以上), 贈与契約書 (印紙を貼る) 贈与者の印鑑証明書
11	開発行為の妨げとなる権利を有する者の同意書 (土地)	< 県様式第 5号 >
12	"	(工作物) < 県様式第 5号 >
13	公図の写し	写した場所・日付 縮尺・方位を記入, 転写者の記名捺印
14	位置図	都市計画図 1/20,000程度 (用途地域図コピー)
15	案内図	都市計画図 1/2,500程度に半径500mの範囲を記入 (必要により記入)
16	連たん図	住宅地図 (縮尺, 方位を記入) 建物敷地間距離記入及び連たん戸数は住宅に番号を記入
17	地積測量図	(1/100程度)
18	設計図	現況図及び造成計画図 (縦横断面図) (1/100程度, 土地利用計画図と兼用も可)
		土地利用計画図 (1/100程度) 駐車スペースを明示
		平面図 (1/100程度) 建物の構造, 建築面積, 延べ床面積, 店舗内レイアウト, 設計者氏名
		立面図 (1/100程度) 4方向, 看板, 建物の高さ, 設計者氏名
		汚水 雑排水施設計画図 (土地利用計画図と兼用も可) 公共下水道等経路, 浄化槽の位置記入, 浄化槽構造図・人員算定基礎, 放流同意書 蒸発散槽構造図 容量算出基礎 (浸透式は不可), くみ取り槽位置記入
		雨水排水施設計画図 (土地利用計画図と兼用も可) 浸透槽の位置記入 (4か所以上), 浸透槽構造図 放流の場合は放流同意書 雨水量計算書
給水計画平面図 (土地利用計画図と兼用も可) 給水施設の位置, 経路等を記入		
	その他記入すべき事項	敷地境界杭, 建物の位置, がけの位置 高さ及び擁壁の位置 寸法, 道路の名称 認定番号 水の流れの方向, 放流吐口の位置及び放流先の名称
19	他法令の許可等	農地転用許可申請書又は許可書の写し
		水路占用許可書の写し (図面も含む)
		道路法24条許可書の写し (図面も含む)
		道路法32条許可書の写し (図面も含む)
20	法34条9号に該当する権利を証する書類 (法34条9号に該当する場合)	
21	その他審査上必要と認める書類で指示のあったもの	

注) 土地登記簿謄本, 戸籍謄本, 住民票, 評価証明等は, 3か月以内のものとする。